



MONEX GROUP 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役Co-CEO兼CFO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益 合計額 | |
|---------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------------------|-------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 39,024 | △20.5 | 2,073 | △88.7 | 1,243 | △89.7 | 1,247 | △89.6 | 4,120 | △66.6 |
| 2022年3月期第2四半期 | 49,094 | 67.5 | 18,269 | 340.0 | 12,063 | 313.9 | 12,027 | 312.0 | 12,335 | 406.2 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 4.67 | — |
| 2022年3月期第2四半期 | 46.67 | 41.87 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|---------------|-----------|---------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 1,555,373 | 107,621 | 106,407 | 6.8 |
| 2022年3月期 | 1,607,761 | 106,018 | 104,286 | 6.5 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 7.60 | — | 7.70 | 15.30 |
| 2023年3月期 | — | 7.80 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期2Q | 267,447,100株 | 2022年3月期 | 267,447,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 45,865株 | 2022年3月期 | 1,179,565株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期2Q | 266,759,135株 | 2022年3月期2Q | 257,721,692株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 7 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 要約四半期連結損益計算書 | 8 |
| (2) 要約四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 要約四半期連結財政状態計算書 | 10 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 11 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (6) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (7) 会計方針の変更 | 14 |
| (8) 表示方法の変更 | 14 |
| (9) 要約四半期連結財務諸表注記 | 15 |
| (10) 重要な後発事象 | 18 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (9) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 |
|-------------------|------------------|------------------|---------|---------|
| 受入手数料 | 18,238 | 18,700 | 463 | 2.5%増 |
| トレーディング損益 | 21,891 | 5,037 | △16,854 | 77.0%減 |
| 金融収益 | 8,361 | 13,800 | 5,438 | 65.0%増 |
| 売上収益 | 132 | 808 | 676 | 511.5%増 |
| その他の営業収益 | 472 | 679 | 208 | 44.0%増 |
| 営業収益 | 49,094 | 39,024 | △10,069 | 20.5%減 |
| 収益合計 | 52,131 | 41,805 | △10,325 | 19.8%減 |
| 金融費用 | 2,280 | 2,729 | 449 | 19.7%増 |
| 売上原価 | 14 | 85 | 70 | 483.0%増 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,670 | 35,110 | 4,440 | 14.5%増 |
| 費用合計 | 33,862 | 39,732 | 5,870 | 17.3%増 |
| 税引前四半期利益 | 18,269 | 2,073 | △16,196 | 88.7%減 |
| 法人所得税費用 | 6,206 | 831 | △5,375 | 86.6%減 |
| 四半期利益 | 12,063 | 1,243 | △10,820 | 89.7%減 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 12,027 | 1,247 | △10,780 | 89.6%減 |

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が18,700百万円(前第2四半期連結累計期間比2.5%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が5,037百万円(同77.0%減)となりました。一方、日本セグメントのその他金融収益、および米国セグメントの受取利息が増加したことにより、金融収益が13,800百万円(同65.0%増)となりました。その結果、営業収益は39,024百万円(同20.5%減)となり、収益合計は41,805百万円(同19.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント及び米国セグメントなどで増加した結果、35,110百万円(同14.5%増)となり、費用合計は39,732百万円(同17.3%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が2,073百万円(同88.7%減)となりました。四半期利益は1,243百万円(同89.7%減)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,247百万円(同89.6%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|--------|---------|
| 受入手数料 | 8,236 | 7,248 | △987 | 12.0%減 |
| トレーディング損益 | 2,652 | 1,470 | △1,182 | 44.6%減 |
| 金融収益 | 4,633 | 6,900 | 2,267 | 48.9%増 |
| その他の営業収益 | 74 | 329 | 255 | 346.5%増 |
| 営業収益 | 15,594 | 15,947 | 353 | 2.3%増 |
| 金融費用 | 840 | 858 | 18 | 2.1%増 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,116 | 13,190 | 1,073 | 8.9%増 |
| その他の収益費用(純額) | 3,204 | 2,916 | △288 | 9.0%減 |
| セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△)) | 5,842 | 4,815 | △1,027 | 17.6%減 |

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、原油価格の上昇や円安進行による輸入物価の上昇などでコストプッシュ型のインフレが進行しました。日銀は足元のインフレ進行は需要主導型ではないとの判断から、大規模な金融緩和を継続しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締め政策を強化したことにより、両国間の金融政策の方向性が真逆になると日米の金利差が拡大して円安ドル高が進行、前期末時点で1ドル121円程度だった米ドル/円は当第2四半期末時点で1ドル145円近くとなりました。日銀の緩和政策の継続や円安進行が日本企業の業績下支えになるとの思惑、また外国人観光客の訪日再開への期待などから株価は堅調に推移する時期もありましたが、米国の過度な金融引き締めが世界的な景気後退を招くのではとの不安が高まり株価は調整し、当第2四半期末時点で日経平均株価は25,937円となりました。

当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,433億円となり、前第2四半期連結累計期間比で2.3%増加する一方、日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は684億円(前第2四半期連結累計期間比1.3%減)にとどまりました。こうした中、国内現物株式手数料引下げもあり、日本株の手数料収益等が減少したことにより、委託手数料は30.3%減少する一方、投信代行手数料収益等が増加したことにより、その他の受入手数料は62.6%増加しました。以上のことから、受入手数料は7,248百万円(同12.0%減)となりました。また、マネックス証券でFX取引金額が増加したことによりFX収益が2,235百万円(同41.5%増)となる一方、グループ会社間取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は1,470百万円(同44.6%減)となりました。金融収益は、グループ会社間取引に伴う為替変動の影響を受け、6,900百万円(同48.9%増)となりました。その結果、営業収益は15,947百万円(同2.3%増)となりました。

金融費用は858百万円(同2.1%増)となり、金融収支は6,042百万円(同59.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、IFAや金融商品仲介による支払手数料の増加などの結果、13,190百万円(同8.9%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が2,916百万円の利益(同9.0%減)となっていますが、円安による為替差益が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は4,815百万円(同17.6%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|--------|--------|
| 受入手数料 | 8,772 | 10,914 | 2,143 | 24.4%増 |
| 金融収益 | 3,347 | 6,538 | 3,191 | 95.3%増 |
| 売上収益 | 42 | 29 | △13 | 31.5%減 |
| その他の営業収益 | 389 | 431 | 42 | 10.8%増 |
| 営業収益 | 12,550 | 17,912 | 5,362 | 42.7%増 |
| 金融費用 | 1,321 | 2,056 | 735 | 55.7%増 |
| 売上原価 | 37 | 25 | △12 | 31.5%減 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,760 | 17,374 | 4,614 | 36.2%増 |
| その他の収益費用(純額) | △119 | △1,529 | △1,410 | — |
| セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△)) | △1,687 | △3,073 | △1,386 | — |

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、FRBが高インフレを抑え込むため金融引き締めを継続したことなどからやや低調に推移しました。消費者物価指数の上昇率が40年ぶりの水準となるなど高いインフレが進んだことから、FRBは2022年6月・7月・9月のFOMC(連邦公開市場委員会)で3回連続で0.75%と通常の3倍の金利の引き上げ(利上げ)を決定し、今後も利上げを継続する意向を示唆しました。こうした中、住宅関連指標や米労働市場がやや鈍化の兆しを見せました。景気後退が懸念される中景気の先行指標である株価は調整し、前期末時点で34,678ドルだったニューヨークダウ平均は30,000ドルの節目を割り込み当第2四半期末時点では28,725ドルとなりました。米長期金利(10年債利回り)が4%近くまで上昇するなど長短金利ともに上昇、景気後退の予兆を示すとされる短期金利が長期金利を上回る逆イールドが発生しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で21.0%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、株式が減少したものの先物・オプションが増加した結果、219,081件(前第2四半期連結累計期間比4.9%増)となり、委託手数料は米ドルベースで0.1%減少しました。一方、オプションの取引量が増加したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで7.3%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.8%増加し、円換算後では10,914百万円(同24.4%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは61.4%増加し、円換算後では6,538百万円(同95.3%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで17.9%増加し、円換算後で17,912百万円(同42.7%増)となりました。

金融費用は2,056百万円(同55.7%増)となり、金融収支は米ドルベースで82.7%の増加、円換算後では4,482百万円(同121.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費などが増加した結果、米ドルベースで12.5%増加し、円換算後では17,374百万円(同36.2%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が1,529百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は119百万円の損失)となっていますが、戦略転換に伴う一時費用1,531百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は、3,073百万円(前第2四半期連結累計期間は1,687百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|---------|---------|
| 受入手数料 | 1,042 | 421 | △621 | 59.6%減 |
| トレーディング損益 | 19,246 | 3,580 | △15,666 | 81.4%減 |
| 売上収益 | 132 | 809 | 677 | 512.3%増 |
| その他の営業収益 | 30 | — | △30 | — |
| 営業収益 | 20,450 | 4,810 | △15,640 | 76.5%減 |
| 金融費用 | 2 | 1 | △1 | 32.9%減 |
| 売上原価 | 14 | 85 | 70 | 483.0%増 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,686 | 4,572 | △2,114 | 31.6%減 |
| その他の収益費用(純額) | 79 | △127 | △206 | — |
| セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△)) | 13,826 | 25 | △13,802 | 99.8%減 |

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は、各国の金融引き締めが加速したことで株式市場とともに下落しました。ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中国のゼロコロナ政策などの影響で歴史的に物価が高止まりし、米国では異例の大幅連続利上げに踏み切った中、暗号資産はリスクアセットとして売られました。5月にはテラUSDの崩壊によって数兆円規模の価値が分散型金融(DeFi)市場を中心に失われました。その影響で一部の暗号資産関連企業が破綻し、市場では過度なレバレッジポジションの清算が相次ぎました。ノンファンジブルトークン(NFT)も軒並み取引高が落ち込みました。このような総悲観ムードの中、ビットコインの価格は当第2四半期連結累計期間末時点において期初より約50%マイナスとなる280万円台まで大幅下落しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第2四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は1兆6,168億円となり、前第2四半期連結累計期間比で46.1%減少しました。販売所暗号資産売買代金は992億円となり、前第2四半期連結累計期間比で74.4%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料が421百万円(前第2四半期連結累計期間比59.6%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は3,580百万円(同81.4%減)となりました。また、NFTの販売収益等により売上収益は809百万円(同512.3%増)となった結果、営業収益は4,810百万円(同76.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより4,572百万円(同31.6%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は25百万円(同99.8%減)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------|--------|
| 受入手数料 | 403 | 324 | △79 | 19.5%減 |
| トレーディング損益 | △0 | △0 | △0 | — |
| 金融収益 | 65 | 69 | 4 | 6.5%増 |
| その他の営業収益 | 178 | 159 | △19 | 10.6%減 |
| 営業収益 | 645 | 552 | △93 | 14.5%減 |
| 金融費用 | 2 | 1 | △0 | 12.2%減 |
| 販売費及び一般管理費 | 511 | 619 | 108 | 21.1%増 |
| その他の収益費用(純額) | △2 | △6 | △5 | — |
| 持分法による投資利益又は損失(△) | 38 | 18 | △19 | 51.5%減 |
| セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△)) | 168 | △57 | △225 | — |

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltdで構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、中国本土の一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンが行われた影響などから低迷しました。前期末時点で21,996ポイントだったハンセン指数は当第2四半期末時点で17,222ポイントと大きく調整しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で19.9%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が324百万円(前第2四半期連結累計期間比19.5%減)となりました。また、金融収益が69百万円(同6.5%増)となりました。その他の営業収益は159百万円(同10.6%減)となり、営業収益は552百万円(同14.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で為替変動の影響を受けて広告宣伝費および人件費が増加したことにより619百万円(同21.1%増)となりました。

持分法による投資利益は18百万円(同51.5%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は57百万円(前第2四半期連結累計期間は168百万円のセグメント利益)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 | 増減率 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------|---------|
| 金融収益 | 426 | 549 | 123 | 28.9%増 |
| 営業収益 | 426 | 549 | 123 | 28.9%増 |
| 金融費用 | 258 | 136 | △123 | 47.6%減 |
| 販売費及び一般管理費 | 43 | 46 | 3 | 8.1%増 |
| その他の収益費用(純額) | △0 | △0 | △0 | — |
| セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△)) | 125 | 368 | 243 | 194.0%増 |

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が549百万円(前第2四半期連結累計期間比28.9%増)となり、営業収益は549百万円(同28.9%増)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから136百万円(同47.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、46百万円(同8.1%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は368百万円(同194.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月末) | 当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月末) | 増減 |
|----------------|-----------------------|--------------------------------|---------|
| 資産合計 | 1,607,761 | 1,555,373 | △52,388 |
| 負債合計 | 1,501,742 | 1,447,751 | △53,991 |
| 資本合計 | 106,018 | 107,621 | 1,603 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 104,286 | 106,407 | 2,121 |

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、金銭の信託などが増加したものの、現金及び現金同等物、棚卸資産などが減少した結果、1,555,373百万円（前連結会計年度末比52,388百万円減）となりました。また、負債合計は、預り金などが増加したものの、社債及び借入金などが減少した結果、1,447,751百万円（同53,991百万円減）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、107,621百万円（同1,603百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 増減 |
|------------------|------------------|------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,539 | △53,626 | △74,164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,877 | △17,737 | △15,860 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,080 | △56,379 | △31,300 |

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出53,626百万円（前第2四半期連結累計期間は20,539百万円の収入）、投資活動による支出17,737百万円（同1,877百万円の支出）及び財務活動による支出56,379百万円（同25,080百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は137,229百万円（前連結会計年度末比116,229百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、53,626百万円となりました。

短期差入保証金の増減により12,607百万円の資金を取得する一方、金銭の信託の増減により42,585百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により28,276百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、17,737百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により319百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により13,035百万円、無形資産の取得により3,512百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、56,379百万円となりました。

社債の発行による収入により5,196百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により52,668百万円、社債の償還による支出により5,700百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| 注記 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 収益 | | |
| 営業収益 | 49,094 | 39,024 |
| その他の金融収益 | 1,234 | 537 |
| その他の収益 | 1,766 | 2,225 |
| 持分法による投資利益 | 38 | 18 |
| 収益合計 | 52,131 | 41,805 |
| 費用 | | |
| 金融費用 | 2,280 | 2,729 |
| 売上原価 | 14 | 85 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,670 | 35,110 |
| その他の金融費用 | 42 | 69 |
| その他の費用 | 856 | 1,740 |
| 費用合計 | 33,862 | 39,732 |
| 税引前四半期利益 | 18,269 | 2,073 |
| 法人所得税費用 | 6,206 | 831 |
| 四半期利益 | 12,063 | 1,243 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 12,027 | 1,247 |
| 非支配持分 | 36 | △4 |
| 四半期利益 | 12,063 | 1,243 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 | 2 | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 46.67 | 4.67 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 41.87 | — |

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 注記 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 12,063 | 1,243 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動 | 158 | △148 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動 | 12 | △1,831 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 137 | 4,863 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | △36 | △6 |
| 税引後その他の包括利益 | 272 | 2,877 |
| 四半期包括利益 | 12,335 | 4,120 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 12,299 | 4,124 |
| 非支配持分 | 36 | △4 |
| 四半期包括利益 | 12,335 | 4,120 |

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| 注記 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 253,458 | 137,229 |
| 金銭の信託 | 843,590 | 945,821 |
| 商品有価証券等 | 7,843 | 6,795 |
| デリバティブ資産 | 15,335 | 17,813 |
| 棚卸資産 | 56,463 | 18,601 |
| 有価証券投資 | 12,008 | 13,030 |
| 信用取引資産 | 162,285 | 183,575 |
| 有価証券担保貸付金 | 91,376 | 77,057 |
| その他の金融資産 | 105,492 | 94,701 |
| 有形固定資産 | 6,564 | 7,073 |
| 無形資産 | 45,350 | 48,733 |
| 持分法投資 | 344 | 399 |
| 繰延税金資産 | 1,552 | 1,468 |
| その他の資産 | 6,100 | 3,079 |
| 資産合計 | 1,607,761 | 1,555,373 |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 商品有価証券等 | 45 | 40 |
| デリバティブ負債 | 8,997 | 9,956 |
| 信用取引負債 | 29,004 | 22,019 |
| 有価証券担保借入金 | 159,317 | 148,623 |
| 預り金 | 592,373 | 648,231 |
| 受入保証金 | 348,569 | 364,429 |
| 社債及び借入金 | 262,627 | 212,745 |
| その他の金融負債 | 29,898 | 17,981 |
| 引当金 | 463 | 463 |
| 未払法人税等 | 4,510 | 1,380 |
| 繰延税金負債 | 1,959 | 932 |
| その他の負債 | 63,981 | 20,952 |
| 負債合計 | 1,501,742 | 1,447,751 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 13,144 | 13,144 |
| 資本剰余金 | 41,174 | 41,394 |
| 自己株式 | △383 | △2 |
| 利益剰余金 | 39,268 | 38,405 |
| その他の資本の構成要素 | 11,084 | 13,465 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 104,286 | 106,407 |
| 非支配持分 | 1,732 | 1,215 |
| 資本合計 | 106,018 | 107,621 |
| 負債及び資本合計 | 1,607,761 | 1,555,373 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|----------------|-----------|----------|-----------|--|---|----------------------|------|--|-------|--------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 自己 株式 | 利益 剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | | | 計 | 合計 |
| | | | | | その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本金融 資産の公正 価値の変動 | その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動 | 在外営業 活動体の 換算差額 | 株式報酬 | 持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素 | | |
| 2021年4月1日残高 | 10,394 | 40,253 | △446 | 30,148 | 717 | 656 | 8,153 | △324 | 23 | 9,225 | 89,573 |
| 四半期利益 | — | — | — | 12,027 | — | — | — | — | — | — | 12,027 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 158 | 12 | 137 | — | △36 | 272 | 272 |
| 四半期包括利益 | — | — | — | 12,027 | 158 | 12 | 137 | — | △36 | 272 | 12,299 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | | | | | |
| 親会社の所有者に対 する配当金 | — | — | — | △1,932 | — | — | — | — | — | — | △1,932 |
| 非支配持分に対する 配当金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | 75 | 63 | — | — | — | — | △138 | — | △138 | — |
| 株式報酬の認識 | — | — | — | — | — | — | — | 106 | — | 106 | 106 |
| 新株予約権の認識 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動 | — | △227 | — | — | — | — | — | — | — | — | △227 |
| 所有者との取引額合計 | — | △152 | 63 | △1,932 | — | — | — | △32 | — | △32 | △2,053 |
| 2021年9月30日残高 | 10,394 | 40,101 | △383 | 40,242 | 875 | 668 | 8,291 | △356 | △13 | 9,465 | 99,818 |

| 注記 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------------------|-----------|---------|
| 2021年4月1日残高 | 952 | 90,524 |
| 四半期利益 | 36 | 12,063 |
| その他の包括利益 | — | 272 |
| 四半期包括利益 | 36 | 12,335 |
| 所有者との取引額 | | |
| 親会社の所有者に対 する配当金 | — | △1,932 |
| 非支配持分に対する 配当金 | △32 | △32 |
| 自己株式の処分 | — | — |
| 株式報酬の認識 | — | 106 |
| 新株予約権の認識 | 22 | 22 |
| 支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動 | 240 | 14 |
| 所有者との取引額合計 | 230 | △1,823 |
| 2021年9月30日残高 | 1,218 | 101,036 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|----------------|-----------|----------|-----------|---|---|----------------------|------|--|--------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | | | | | | | | | 合計 |
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 自己 株式 | 利益 剰余金 | その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動 | その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動 | 在外営業 活動体の 換算差額 | 株式報酬 | 持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素 | 計 | |
| 2022年4月1日残高 | 13,144 | 41,174 | △383 | 39,268 | 780 | △159 | 10,679 | △242 | 26 | 11,084 | 104,286 |
| 四半期利益 | — | — | — | 1,247 | — | — | — | — | — | — | 1,247 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △148 | △1,831 | 4,863 | — | △6 | 2,877 | 2,877 |
| 四半期包括利益 | — | — | — | 1,247 | △148 | △1,831 | 4,863 | — | △6 | 2,877 | 4,124 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | | | | | |
| 親会社の所有者に対 する配当金 | — | — | — | △2,050 | — | — | — | — | — | — | △2,050 |
| 非支配持分に対する 配当金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | 257 | 382 | — | — | — | — | △639 | — | △639 | — |
| 株式報酬の認識 | — | — | — | △59 | — | — | — | 143 | — | 143 | 84 |
| 支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動 | — | △37 | — | — | — | — | — | — | — | — | △37 |
| 所有者との取引額合計 | — | 221 | 382 | △2,109 | — | — | — | △496 | — | △496 | △2,003 |
| 2022年9月30日残高 | 13,144 | 41,394 | △2 | 38,405 | 632 | △1,990 | 15,542 | △739 | 20 | 13,465 | 106,407 |

| 注記 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------------------|-----------|---------|
| 2022年4月1日残高 | 1,732 | 106,018 |
| 四半期利益 | △4 | 1,243 |
| その他の包括利益 | — | 2,877 |
| 四半期包括利益 | △4 | 4,120 |
| 所有者との取引額 | | |
| 親会社の所有者に対 する配当金 | — | △2,050 |
| 非支配持分に対する 配当金 | △550 | △550 |
| 自己株式の処分 | — | — |
| 株式報酬の認識 | — | 84 |
| 支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動 | 37 | — |
| 所有者との取引額合計 | △514 | △2,517 |
| 2022年9月30日残高 | 1,215 | 107,621 |

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 注記 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 18,269 | 2,073 |
| 減価償却費及び償却費 | 4,151 | 4,269 |
| 非金融資産の減損損失 | 656 | 334 |
| 金融収益及び金融費用 | △7,273 | △11,540 |
| デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減 | △826 | △1,518 |
| 信用取引資産及び信用取引負債の増減 | △9,872 | △28,276 |
| 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 金の増減 | △6,356 | 3,341 |
| 金銭の信託の増減 | △49,832 | △42,585 |
| 受入保証金及び預り金の増減 | 65,638 | 3,644 |
| 短期貸付金の増減 | 5,499 | △57 |
| 短期差入保証金の増減 | 6,595 | 12,607 |
| その他 | △3,483 | △605 |
| 小計 | 23,166 | △58,311 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,222 | 11,781 |
| 利息の支払額 | △2,193 | △2,645 |
| 法人所得税の支払額又は還付額(△は支払) | △7,656 | △4,451 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,539 | △53,626 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △13,035 |
| 有価証券投資等の取得による支出 | △67 | △295 |
| 有価証券投資等の売却及び償還による収入 | 1,519 | 319 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △147 | △835 |
| 無形資産の取得による支出 | △2,778 | △3,512 |
| 子会社の取得による支出 | △355 | △144 |
| その他 | △48 | △235 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,877 | △17,737 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入債務の収支 | 205 | △52,668 |
| 社債の発行による収入 | 3,500 | 5,196 |
| 社債の償還による支出 | △11,300 | △5,700 |
| 長期借入債務の調達による収入 | 14,656 | — |
| 長期借入債務の返済による支出 | △30,002 | △5 |
| リース債務の返済による支出 | △461 | △574 |
| 配当金の支払額 | △1,929 | △2,048 |
| 非支配持分からの払込による収入 | 14 | — |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △32 | △550 |
| その他 | 270 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,080 | △56,379 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △6,418 | △127,742 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 186,683 | 253,458 |
| 現金及び現金同等物の為替換算による影響 | △140 | 11,513 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 180,125 | 137,229 |

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

| 基準書 | 基準名 | 強制適用時期 (以降開始年度) | 当社グループ 適用年度 | 新設・改訂の内容 |
|---------|----------------|--------------------|----------------|---|
| IAS第16号 | 有形固定資産 | 2022年1月1日 | 2023年3月期 | 意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止 |
| IAS第37号 | 引当金、偶発負債及び偶発資産 | 2022年1月1日 | 2023年3月期 | 契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定 |
| IFRS第3号 | 企業結合 | 2022年1月1日 | 2023年3月期 | IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新 |
| IFRS第9号 | 金融商品 | 2022年1月1日 | 2023年3月期 | 金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化 |

当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期差入保証金の増減」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,112百万円は、「短期差入保証金の増減」6,595百万円、「その他」△3,483百万円として組み替えております。

(9) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

| 報告セグメント | 主要な事業 | 主要な会社 |
|------------|------------------|---|
| 日本 | 日本における金融商品取引業 | マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社 |
| 米国 | 米国における金融商品取引業 | TradeStation Securities, Inc. |
| クリプトアセット事業 | 暗号資産交換業 | コインチェック株式会社 |
| アジア・パシフィック | 香港、豪州における金融商品取引業 | Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd |
| 投資事業 | 有価証券の投資事業 | マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 |

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

| | 報告セグメント | | | | | 計 | その他 | 調整 | 連結 |
|--------------------|---------|---------|--------------------|--------------------|----------|---------|-------|---------|---------|
| | 日本 | 米国 | クリプト アセット 事業 | アジア・ パシフィ ック | 投資 事業 | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 外部顧客への営業収益 | 15,458 | 12,127 | 20,444 | 639 | 426 | 49,094 | — | — | 49,094 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 137 | 423 | 7 | 6 | — | 572 | 9,583 | △10,155 | — |
| 計 | 15,594 | 12,550 | 20,450 | 645 | 426 | 49,666 | 9,583 | △10,155 | 49,094 |
| 金融費用 | △840 | △1,321 | △2 | △2 | △258 | △2,423 | — | 143 | △2,280 |
| 売上原価 | — | △37 | △14 | — | — | △51 | — | 37 | △14 |
| 減価償却費及び償却費 | △2,603 | △1,297 | △197 | △54 | — | △4,151 | — | — | △4,151 |
| その他の販売費及び一般管理費 | △9,514 | △11,462 | △6,489 | △457 | △43 | △27,966 | — | 1,447 | △26,519 |
| その他の収益費用(純額) | 3,204 | △119 | 79 | △2 | △0 | 3,162 | — | △1,060 | 2,102 |
| 持分法による投資利益又は損失(△) | — | — | — | 38 | — | 38 | — | — | 38 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,842 | △1,687 | 13,826 | 168 | 125 | 18,274 | 9,583 | △9,589 | 18,269 |

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

| | 報告セグメント | | | | | 計 | その他 | 調整 | 連結 |
|------|---------|-------|--------------------|--------------------|----------|-------|-------|--------|-------|
| | 日本 | 米国 | クリプト アセット 事業 | アジア・ パシフィ ック | 投資 事業 | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 金融収益 | 4,633 | 3,347 | — | 65 | 426 | 8,471 | 9,583 | △9,693 | 8,361 |
| 売上収益 | — | 42 | 132 | — | — | 175 | — | △42 | 132 |

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 調整 | 連結 |
|--------------------|---------|---------|--------------------|--------------------|----------|---------|-------|--------|---------|
| | 日本 | 米国 | クリプト アセット 事業 | アジア・ パシフィ ック | 投資 事業 | 計 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 15,663 | 17,469 | 4,796 | 547 | 549 | 39,024 | — | — | 39,024 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 284 | 443 | 14 | 4 | — | 745 | 4,450 | △5,196 | — |
| 計 | 15,947 | 17,912 | 4,810 | 552 | 549 | 39,770 | 4,450 | △5,196 | 39,024 |
| 金融費用 | △858 | △2,056 | △1 | △1 | △136 | △3,053 | — | 324 | △2,729 |
| 売上原価 | — | △25 | △85 | — | — | △110 | — | 25 | △85 |
| 減価償却費及び償却費 | △2,316 | △1,670 | △219 | △65 | — | △4,269 | — | — | △4,269 |
| その他の販売費及び一般管理費 | △10,874 | △15,704 | △4,353 | △555 | △46 | △31,532 | — | 692 | △30,841 |
| その他の収益費用(純額) | 2,916 | △1,529 | △127 | △6 | △0 | 1,253 | — | △299 | 954 |
| 持分法による投資利益又は損失(△) | — | — | — | 18 | — | 18 | — | — | 18 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,815 | △3,073 | 25 | △57 | 368 | 2,077 | 4,450 | △4,454 | 2,073 |

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 調整 | 連結 |
|------|---------|-------|--------------------|--------------------|----------|--------|-------|--------|--------|
| | 日本 | 米国 | クリプト アセット 事業 | アジア・ パシフィ ック | 投資 事業 | 計 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | |
| 金融収益 | 6,900 | 6,538 | — | 69 | 549 | 14,056 | 4,450 | △4,707 | 13,800 |
| 売上収益 | — | 29 | 809 | — | — | 838 | — | △30 | 808 |

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 親会社の普通株主に帰属する四半期 利益(百万円) | | |
| 基本的 | 12,027 | 1,247 |
| 調整(注) | △1,237 | — |
| 希薄化後 | <u>10,790</u> | <u>1,247</u> |
| 加重平均普通株式数(千株) | | |
| 基本的 | 257,722 | 266,759 |
| 調整 | — | — |
| 希薄化後 | <u>257,722</u> | <u>266,759</u> |

(注) 前第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。